

《国内・国際》

12/4 農業所得 2年ぶり 減

農林水産省が3日発表した農林経営統計調査によると、2011年の農家1戸(経営体)当たりの農業所得は前年比2.2%減の119万円だった。減少は2年ぶり。前年に比べてコメなど作物の品質が一般的に良好で収入は増加したものの、燃油代や飼料代の値上がりによる経費の上昇が負担となった。種類別の農業所得は、経費の上昇を受けて施設野菜が6.3%減の412万円、酪農が8.9%減の656万円と大幅に減少した。一方、水田作はコメの価格上昇を受けて、6.3%増の50万円だった。コメ農家への個別所得補償制度の交付額は、米価下落時に支払われる「変動分」の支給が見送られたため減少した。

12/6 発達障害 1学級2人 超

公立小中学校の通常学級に、注意欠陥多動性障害(ADHD)など発達障害のある児童生徒が6.5%在籍していると推定されることが5日、文部科学省の調査で分かった。発達障害の可能性があっても学校で特に支援を受けていない児童生徒は約4割に上っており、文科省は「教員研修を充実させるなど、現場の意識を高めることに取り組みたい」としている。調査は今年2月～3月、全国の公立小中学生約5万人を抽出して実施。ちなみに2002年の前回調査では、6.3%だった。

12/7 野菜 魚介の 摂取量 減少

日本人の成人が1日に食べる野菜類と果物類、魚介類の量が10年前と比べ減少する一方、肉類は増えて「肉食化」が進んだことが6日、厚生労働省が公表した2011年の国民健康・栄養調査で分かった。調査は昨年11月、無作為抽出した3412世帯を対象に実施。それによると成人の生鮮食品の摂取量(平均値)は野菜類が277.4グラム、果物類110.3グラム、魚介類78.6グラムで10年前の2001年調査より18.4～24.3グラム減った。一方、肉類は6.7グラム増の80.7グラムだった。これらの生鮮食品の購入を控えた理由は「価格が高い」が30.4%、店までの距離が遠い(6.7%)、交通の便が悪い(2.7%)などだった。

12/14 第1子 産んだ後も 仕事続ける 母親 増加

第1子を出産した後も仕事を続ける母親は4割を超えることが13日、厚生労働省の「21世紀出生児縦断調査」で分かった。調査は2010年12月、同年5月10日～24日の間に生まれた子供約4万3千人の世帯を対象に実施。有効回答率は88.1%(約3万8千人)。子どもが第1子である母親のうち、パートなども含めて出産1年前に仕事をしていたのは78.8%。そのうち、調査した出産半年後の時点で仕事をしていたのは45.7%(育児休業中含む)に上った。9年前の2001年の調査では、第1子出産から半年後に仕事をしていたのは32.2%だった。常勤の仕事をしていた母親が仕事を辞めた理由としては「育児に専念したいため」が40.7%(複数回答)が最多。「仕事を続けたかったが両立が難しい」(35.3%)が続いた。

《県内》

12/1 県内 観光客数 3千万人

県が30日発表した県内観光客動態調査の速報値によると、昨夏から今夏にかけて実施した「おいでませ!山口イヤー観光交流キャンペーン」期間1年間の観光客数は前年同期比6.2%増の3115万5980人で、目標の3千万人を上回った。県観光振興課は、山口国体・全国障害者スポーツ大会山口大会の開催に加え、萩往還のウォーキングイベントなど関連イベントの成果と分析している。プレキャンペーンを実施した2011年7～12月と、本キャンペーンの今年3～8月の計1年間に、県内の観光施設や主なイベントを訪れた観光客数を集計した。

12/3 高校生 内定率 10月末 73.8%

来春に卒業を予定している県内の高校生の就職内定率は、10月末時点で73.8%となり、昨年の同時期と比べて、1.3ポイント上回った。山口労働局によると、2009年以降では最も高い。求人数が増えたことが要因で、労働局は「中小企業の求人を開拓した成果が出た」としている。就職を希望する3155人のうち、2327人が10月末現在で内定した。一方、来春卒業予定の大学生の就職内定率は、10月末現在で53.4%となり、昨年の同じ時期を3.8ポイント上回った。